

# 日本国際情報学会 2015年度 総会・全国大会

## 今、「国際」が意味するもの。

The Significance of "International" Today

(日時) 2015年12月5日(土) 開場 9:15～ / 総会 9:45～ / 大会 10:40～

(会場) 常翔学園 大阪センター3階 301・302 教室

<http://www.josho.ac.jp/facility/osakacenter.html>

(参加費) 本学会 会員: 無料 / 一般参加者: 500円 ※受付にて徴収いたします。

### ごあいさつ

日本国際情報学会、2015年度総会・大会を開催します。ひとえに清水利宏実行委員長、実行委員の方々はじめ、皆様のご尽力の賜物です。厚く感謝申し上げます。本年のテーマは、「今、『国際』が意味するもの」です。まことに時宜を得た、きわめてタイムリーなテーマかと存じます。

日本は、明治維新のおり、第一の開国を行いました。敗戦により、第二の開国を迫られました。そして、戦後70年の本年、あらためて開国が問われています。開国、つまりは国際化しなくてはならないのです。では、その“国際”の意味は、いかなるもので、いかに手に入れ、いかに充実させることができるのでしょうか。

その答えを、竹田宗継先生による基調講演を始めとする、皆様の研究発表のなかに、皆様ともに探りたいと存じます。本日の“成果大なる”ものと確信しています。

日本国際情報学会 会長 近藤大博

### 大会基調講演 ー 竹田 宗継 氏 (同志社大学 グローバルコミュニケーション学部 准教授)

■ 演 題： 日本の次代を担うグローバル人材育成について

■ 講演要旨： グローバル化が加速する21世紀の世界経済において日本の次代を担うグローバル人材の育成は喫緊の課題となっており、文部科学省は大学の国際競争力向上のためグローバル30やスーパーグローバル大学創成支援事業など様々な施策を打ち出してきた。しかし、一方で最近では日本人の海外留学生が減少したり、海外勤務に対して否定的な学生が増加するなど若者の内向き志向が高まっていることが指摘されている。このような教育界の動きと若者の意識のギャップを埋めるために教育者としてできることは何か。学生が社会との繋がりを意識し自ら考え行動するように刺激を与えるような授業のあり方などについて考える。

■ 講演者略歴： 米国サンダーバード国際経営大学院 修士。30年間、関西の大手電機メーカーに勤務。その間、海外営業、海外渉外、グローバル広報・宣伝など一貫して海外関係の業務に従事し、米国9年、英国・ドイツにおいてそれぞれ1.5年、通算12年間の海外勤務を経験。

## 全国大会・総会 プログラム

本年度の大会は、2つの教室を用いたパラレルセッション形式（2会場同時進行）にて開催いたします。「研究会セッション」では、それぞれの研究部会が特色ある発表や討論を展開します。

時刻	301 教室	302 教室
9:15～9:45	参加者受付（301 教室前口ビーにて）	—
9:45～10:30	開会式 / 2015 年度 会員総会（会員のみ）	—
10:30～10:40	休憩	
10:40～11:20	<b>研究会セッション（部会 1 A）</b> ◆ ファミリービジネス研究部会 「グローバル・ニッチ志向の中小ファミリー企業の経営戦略について」	<b>研究会セッション（部会 1 B）</b> ◆ 安全保障研究部会 「地球温暖化と我が国のエネルギー安全保障」
11:20～11:30	休憩 / 発表者入替	
11:30～12:10	<b>研究会セッション（部会 2 A）</b> ◆ 愛知(PH)研究部会 「パフォーマンス評価の客観性と信頼性の担保について」	<b>研究会セッション（部会 2 B）</b> ◆ 日本現近代史研究部会 「国境の島、対馬のいま」
12:10～13:10	昼食（各自でお済ませください。教室内では飲食できません。） / 理事会（別会場）	
13:10～13:50	<b>研究会セッション（部会 3 A）</b> ◆ 国際開発研究部会 (1) 「堺セーフティ・プログラムについて：ジェンダー平等社会実現のための女性への暴力の撤廃の一要因として」 (2) 「学校教育におけるグローバル人材育成」	<b>研究会セッション（部会 3 B）</b> ◆ 中国事情研究部会 「国際報道の構造と問題点」
13:50～14:00	休憩	
14:00～14:10	学会功労表彰 表彰式	—
14:10～14:20	休憩	
14:20～15:20	<b>大会基調講演</b> ◆ 竹田宗継 氏（同志社大学 グローバルコミュニケーション学部 准教授） 「日本の次代を担うグローバル人材育成について」	—
15:20～15:30	休憩	

時刻	301 教室	302 教室
15:30～15:55	<b>個人研究発表（個人 1 A）</b> ◆ 上北彰、大塚朱美、粕川正光、木村栄宏（千葉科学大学） 「聴覚障がい者に対する危機管理教育」	<b>個人研究発表（個人 1 B）</b> ◆ ボヤント（桐蔭横浜大学大学院法学研究科 博士後期課程） 「現代中国の周辺民族に対する統治の問題点：ホルチン左翼後旗を実例として」
15:55～16:05	休 憩 / 発表者入替	
16:05～16:30	<b>個人研究発表（個人 2 A）</b> ◆ 池島与是夫（日本大学大学院総合社会情報研究科 博士後期課程） 「J. S. Bach＝日曜礼拝と教会カンタータそしてカトリシズム：G. シュティラー『バッハとライプツィヒの教会生活』（1982 年）から」	<b>個人研究発表（個人 2 B）</b> ◆ 島田久美子（日本大学大学院総合社会情報研究科 博士後期課程） 「科学情報過程論」
16:30～16:40	閉会式	—
16:40～17:00	会場整理 / 退 出	
17:30～19:30	<b>情報交換会（懇親会）</b> 会場：毎日インテシオ 3 階「レストラン＆ラウンジ翔」（電話 06-6346-6351） <a href="http://www.joshowelfare.co.jp/cafe/cafe-syou.html">http://www.joshowelfare.co.jp/cafe/cafe-syou.html</a> ※情報交換会は、参加費が別途必要です。（大会受付時にお支払いください。）	

## 部会セッション・個人研究発表 要旨一覧

### ■ 研究部会セッション

#### ◆ **部会 1 A** ファミリービジネス研究部会

##### 「グローバル・ニッチ志向の中小ファミリー企業の経営戦略について」

グローバルニッチを志向する中小ファミリー企業は我が国経済の基盤、ダイナミズムの源泉ともいえる。グローバルニッチを志向する中小ファミリー企業の課題と対策は何か。本研究は以下の 3 つの理論、モデルを用い、グローバルニッチ志向の中小ファミリー企業の成功の要因と失敗の原因を探る。まず、資源ベースの経営戦略論から企業の持つ資源の経済価値、希少性、模倣困難性、組織的活用度から企業の強みと弱みを考察する VRIO のフレームワーク。次に、ファミリービジネス研究から継続性、コミュニティ、コネクション、コマンドからファミリー企業の強みを考察した「四つの C」のモデル。最後に、企業のグローバル化研究からグローバル統合とローカル適応から成る I-R グリッド上の類型論の 3 つである。グローバルトップニッチ企業 100 選や国際化を果たしている老舗企業の中のファミリー企業を上記 3 本の軸に当てはめ、持続的競争優位の源泉を考察する。

## ◆ 部会 1 B 安全保障研究部会

### 「地球温暖化と我が国のエネルギー安全保障」

1994年、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）が発効した。昨年、気候変動枠組条約締約国会議（COP20）では先進国と発展途上国の対立が続き閉幕した。世界の温室効果ガスの削減目標の合意形成が難航しているという認識に立ち、また合意されたとしても実行されない場合を想定し、我が国のエネルギー政策を考へてみることは重要である。本セッションでは、第一に世界のエネルギー消費の動向と二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の関係をいくつかの切り口で概観する。第二に各国のCO<sub>2</sub>削減案に基づき、CO<sub>2</sub>排出量を試算する。これにより、アジアの諸国とりわけ中国の二酸化炭素排出量が削減されない限り、全排出量がマイナスに反転しないことを示し、先進国だけがCO<sub>2</sub>削減の責任を負うことは非現実的な行為であることを示す。第三に地球温暖化とCO<sub>2</sub>排出量の取組みをどのような時間軸で取り組むべきか、エネルギー資源の埋蔵量の視点から考察し、我が国のエネルギー安全保障を考へる。

## ◆ 部会 2 A 愛知(PH)研究部会

### 「パフォーマンス評価の客観性と信頼性の担保について」

評価は現状を見て、問題や課題を浮き彫りにし、次の改善の方向と具体的方策を見出すために行う。海外からの測定の概念が取り入れられ、近年までの日本の学力評価は筆記試験などの知識の量のみで捉えることが多かった。しかし、筆記試験も知識の一部の測定しかできず、子どもの1つの側面しか知ることが出来ない。海外ではこの事に疑問をもち、一人ひとりの子供の学習プロセスを含めた「質的評価」の重要性が謳われるようになり、早くから質的評価が取り入れられるようになった。しかし、現実の状況の中で知識やスキルを使いこなすことを求める問題や課題への取組みを評価するパフォーマンス評価のような「思考力・判断力・表現力」といったものの判別は評価基準の設定が難しい。これは、評価者の解釈や価値観などの主観が入りやすいからである。こうした「質的評価」に客観性と信頼性をどう担保していくかが課題となる。

## ◆ 部会 2 B 日本現近代史研究部会

### 「国境の島、対馬のいま」

日本と朝鮮半島は一千年以上の深い付き合いがある。にもかかわらず戦後、これほど悪化した時代はなかったのではないかと。昨今、ようやく首脳会談が開かれることになったが、これまで、韓国との摩擦で最も苦しんできたのは、韓国に最も近い島、対馬の人々だった。韓国第二の都市、釜山とはわずかに四十九キロの距離である。対馬からは晴れた夜、釜山の夜景が見えるのだ。釜山の人にとって対馬が一番近い外国なのだ。対馬には年間二十万人もの韓国の人々が訪れ、韓国資本による土地、建物の買い占めも横行している。実情はどうか。私はジェットフォイルで福岡から対馬に渡り、対馬の人々から話を聞いた。確かに大勢の韓国人が対馬を訪れていた。対馬の人口は三万人台である。そこに昨年は二十万人の韓国人が観光、サイクリング、ショッピングなどで訪れていた。対馬のメインストリート厳原の街は韓国人観光客であふれ、韓国の人々が大手を振って歩いていた。日韓関係の悪化の影響で、対馬の神社の絵馬には、「対馬は韓国の領土だ」といったハングル文字がいくつも下げられ、ごく最近も仏像に盗難事件が発生した。三年前、国指定と長崎県指定の重要文化財が韓国の窃盗団に盗まれてしまい、韓国の警察は盗んだ仏像を売りさばこうとした男たちを摘発したが、いまだに盗品は返還されていない。様々な思いを胸に街角に立って韓国からの観光客を眺めていると、奇妙な現象に気づいた。韓国の人と対馬の人との間にはあまり会話がなかった。お互い無言のまますれ違っていた。私のような旅人にはうかがい知れない気まずい空気があった。我々は対馬の人々が抱える重荷を共同で受けとめなければならないと強く思った。私は韓国の観光客に話しかけてみた。「対馬は自然がきれい。歴史もある」と言ってワツと集まってくれ、一緒に記念写真に収まってくれた。私の印象は楽観的だった。ところが最近対馬を訪ねた知人にインタビューを依頼したところ返ってきた反応は異なっていた。日本が謝罪すれば、許してあげるという対立の目線だった。何をどう謝罪せよというのか、従軍慰安婦、日韓併合などの事であろう。対馬は日本の領土である。日本の対馬を放して、この発言はどうか。あまり気持ちのいいものではない。以前、韓国の国旗を振りかざす集団もいた。日本と韓国は歴史的に見ると親戚、兄弟の様な関係だが、れっきとした別個の国家である。そこはお互いに、はっきりわきまをえなければならない。その上にたつての友好である。それにしても残念なことは対馬を訪ねる日本人は、韓国人に比べるとはるかに少ないことである。これでは話にならない。一人でも多くの日本人が対馬を訪ね、対馬探訪のかたわら韓国の観光客に話しかけ、日韓友好の絆をつくるのが大事ではなからうか。長崎県は、長崎大学と韓国の釜山大学の学生との交流会をはじめとし、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター境界研究ユニットを中心にシンポジウム「国境観光を創る—対馬の挑戦」を開催した。全国から対馬に若者が集まり漁業や農業、自然保護などについての挑戦も始まった。どれも素晴らしいことだが、民間だけでは根本的な対応は無理である。島根県の竹島、沖縄県の尖閣諸島はよく新聞やテレビに登場し、内外の関心を集めているが、対馬は話題になることが少ない。それが問題なのだ。二〇〇五年、韓国南部の馬山市は対馬が韓国の領土であると主張、「対馬の日」を制定した。またソウル近郊の議政府市は日本政府に対馬の即時返還を求める決議をした。これは全くの誤りである。何度もいうが、対馬は古来からの日本の領土である。今求められること、それは日本人がもっとも、対馬に関心を持つことである。日本政府も本腰を入れて対馬対策に乗り出すべきである。

### ◆ 部会 3 A 国際開発研究部会

(1)「堺セーフティ・プログラムについて：ジェンダー平等社会実現のための女性への暴力の撤廃の一要因として」  
ジェンダー平等社会の実現は、今や国際社会における平和構築への重要課題である。女性の人権の確立と社会参画の推進と地位向上は、20世紀最後の思想とも言われたフェミニズムの発生から今日まで、また国際条約である女子差別撤廃条約が1975年に国連総会で成立して以来、各国でジェンダー主流化アプローチの視点ですべての政策が見直されてきている。その中でも、最も劣悪化しているとされる女性や女兒に対する暴力、つまり性暴力の根絶のために、UN Womenが、「Safe cities global initiative」(女性や女兒に対する暴力のない安全なまちづくり世界計画)を打ち出し、公共空間における性暴力を防止・減少させる防犯モデルを構築するものである。このプログラムを日本ではじめて堺市が参加を表明し、取り組みが進められている。実践者として、この先鞭をつけた筆者は、研究者の立場から学術的に本プログラムを考察し、堺市のこれまでの取り組みを紹介すると共に、今後の堺モデルの取り組みの内容についての企画と提言を行うものである。

### (2)「学校教育におけるグローバル人材育成」

「グローバル人材」として目指すべき人材像とはどのようなものか。経済界からは高等教育における即戦力育成が要請され、大学は入学者選抜方式の改革を進め、高等学校においてはスーパー・グローバル・ハイスクールが指定され様々な取組に手探りで挑んでいるが、多くの場合、英語力強化と国際理解教育の推進が柱となっているようである。果たしてそれは、グローバル化時代に必要な人材要件とは何かという命題への解なのだろうか。筆者はグローバル社会に生きる「普通の人々」に注目する。そう遠くない未来社会においては、「普通の生活」は母語の文脈や日本社会のプロトコルを理解しているだけでは成立しづらくなるだろう。普通の人々が、グローバル化社会のプロトコルを理解するために習得すべき観点は何か、また、学校教育の中にグローバルマスタとしての意識づけ機会を取り入れることは可能か、という点について考察する。

### ◆ 部会 3 B 中国事情研究部会

#### 「国際報道の構造と問題点：ミャンマー並びに中国の場合」

南沙(スプラトリー)諸島の帰属、そして中国による人工島建設、軍事基地化をめぐる、中国と周辺各国及び米国との対立が、先鋭化してきている。日本の新聞各紙においても、南沙問題を大きく取り上げるようになってきた。ところで、日本の新聞は、これまで国際報道をどう行ってきたか。その構造と問題点とは何か。本発表において、ミャンマーやベトナム、中国報道などを対象に、日本の国際報道について解析する。ミャンマーの軍政時代における白黒二分法的報道とアウンサンスーチー女史の神格化、ベトナム報道におけるベトコンの虚像化、「日中新聞協定」や共産中国に甘い報道、そして北朝鮮と書かなかった朝鮮民主主義共和国に対する報道などを分析する。それらとともに、日本の新聞がなぜ「左翼的な偏向」が強いのかも考察する。

## ■ 個人研究発表

### ◆ 個人 1 A 上北彰、大塚朱美、粕川正光、木村栄宏(4名とも 千葉科学大学)

#### 「聴覚障がい者に対する危機管理教育」

現在、社会における警報系システムは「音」に依存する部分が大きく、聴覚障がい者にとっては警報もサイレンも聞こえない上、手話対応ができる者が少ない現状では救助・避難に支障をきたす。実際に東日本大震災に於いて被害を受けた沿岸部30市町村の集計によれば、総人口に対する全体の死亡率1.03%に比べ、聴覚障がい者の死亡率は2.0%であった。また、障害者は災害時に限らず社会上も多くのリスクと直面するため、総合的な危機管理の知識と実践力を教育する必要性は高い。しかし、聾学校等においては、学校の特性や地域性に合わせた交通安全、災害安全(防災)を中心とする安全教育は行われているものの、障害特性に適合した教材の不足もあり危機管理に関する教育を行っている学校は少ない。本研究では、聴覚障がい者に対するリスク・情報・コミュニケーションをキーワードとし、マネジメントの視点を取り入れた危機管理教育の現状と課題を提言する。

◆ **個人1B** ボヤント（桐蔭横浜大学大学院法学研究科 博士後期課程）

「現代中国の周辺民族に対する統治の問題点：ホルチン左翼後旗を事例として」

本稿では、現代中国政府が周辺地域の「民族」に対して、とくにモンゴル人に対して統治した問題を法的、歴史的に論じる事を研究の対象とする。即ち、多民族国家である中国は、国民国家を統合する目的で、周辺の諸民族地域に民族区域自治制度を実施してきた。それから半世紀に及び、「民族問題を解決した」とする政府の説明にも関わらず、現実には民族問題が頻繁に起っている。周辺の諸民族が受けた多様な影響が民族問題を起こす原因になっていると考えられている。この原因の実態を解明する一つの手法として「内モンゴル自治区」を事例として、とくに内モンゴル東部地域のホルチン左翼後旗をサンプルとしてとりあげ、研究したのが本稿である。今回の発表では、旧満州国が崩壊した以後、日本軍人が国へ戻り、従来の協力者であったモンゴル人たちが地元に残って、中国共産党の指導の下で、社会主義の道へ歩んだ。それから30年あまりの間、様々な政治的運動に巻き込まれ、共産党の幹部らを含む数多くのモンゴル人が迫害された。それらの政治的運動の実態は何か、満州国以後に、内モンゴル東部地域で何かあったのか、それが何故日本人と関係あるのか、これらの質問に対応して発表させていただきます。

◆ **個人2A** 池島与是夫（日本大学大学院総合社会情報研究科 博士後期課程）

「J. S. Bach=日曜礼拝と教会カンタータそしてカトリシズム：G. シュティラー『バッハとライプツィヒの教会生活』（1982年）から」

本研究の〈ねらい〉は、18世紀、ライプツィヒにおけるルター派教会（ドイツ福音主義教会）の日曜礼拝と、J. S. バッハ（Johann Sebastian Bach, 1685-1750）の教会カンタータ、そしてカトリシズムとの関連性について明示することにある。

バッハの教会カンタータは、当時のルター派の教会暦ならびに典礼秩序に則して作曲・構成されている。したがって、バッハの教会カンタータを理解するためには、音楽技法の分析の他に、具体的には、ルター派神学の日曜日礼拝について理解する必要があると考えている。そのため、G. シュティラー（Günther Stiller, 1937-?）の著作『バッハ叢書7 バッハとライプツィヒの教会生活』（1982年）を基に研究発表を試みるものである。発表の内容として、研究の目的と意義、シュティラーの著作紹介、簡単にJ. S. バッハ生涯の解説、そしてバッハ・カンタータの特徴についての説明、バッハの信仰背景となっているドイツ福音主義（ルター派）について、ライプツィヒの日曜礼拝の状況、さらにカトリシズムの視点から、カトリック教会のミサ典礼の説明及びオリジナルの視座等について発表する予定である。

◆ **個人2B** 島田久美子（日本大学大学院総合社会情報研究科 博士後期課程）

「科学情報過程論」

現代社会は、科学技術文明とでも言える状況である。それにも関わらず市民社会が科学知をコントロールする仕組みは未開発といってもいい。社会システム論を援用し、水俣病の情報過程の分析を通じ、科学情報過程論を経済システム・法政治システム、文化システム、市民社会の各システム間のコミュニケーション過程として提示、かつての産学協同批判を、情報過程の中に位置づけ再評価、市民社会が科学知の社会へのインパクトを制御する可能性を科学情報過程論として提案する。その際、市民社会論の変遷を概観し、従来のサイエンスリテラシー、サイエンス・コミュニケーション、サイエンス・カフェなどの市民社会と科学知の接点を作っていた活動が、市民社会のどこに焦点を当て、どのような有効性があるものなのか、あるいは限界があるものなのかを分析し、有効な科学情報過程論を提案したい。